

high level clouds, J. Meteor. Soc. Japan, 66, 607-616.
Wendling, P., Wendling, R., and Weickmann,

H.K., 1979: Scattering of solar radiation by hexagonal ice crystals. Appl. Opt., 18, 2663-2671.



「防災科学技術研究所」の設立について

平成2年度予算成立に伴い、科学技術庁の国立防災科学技術センター（略称、防災センター）は防災科学技術研究所（略称、防災科研）へと改組された。本改組のいきさつ、目的を簡単に紹介する。

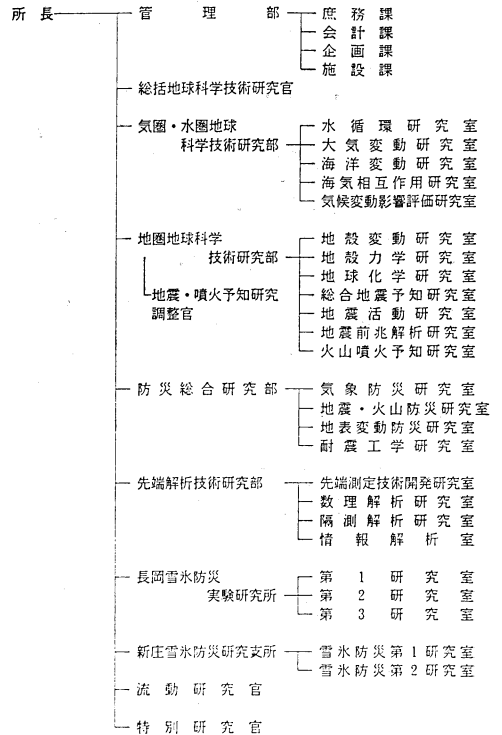
地球温暖化に代表される地球環境問題は人間生活に広範な分野で大きな影響を与える重要問題であると認識されており、関係省庁、大学等において精力的に取り組まれている。この問題は長期的には災害の形で人類に影響を及ぼすものであるから、従前から、自然災害の未然防止、被害の軽減等を目的に現象の解明などの研究を行ってきた防災センターでも地球科学技術の研究を強力に推進することとなり、組織が改変された。

上記の意図は、組織の新名称からは読み取り難いが、研究部のいささか長い名（表参照）及び防災科研の英語名、National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention から読み取って頂けるであろう。

研究者の大幅な増員は残念ながらなされなかったが、研究活動としては、本誌「研究機関めぐり」で紹介されたこと（真木, 1989, 天気, 36, 320-322）に加えて、新たに地球温暖化に伴う海面上昇及び降水量変化とその影響評価の研究並びに衛星データ解析手法のデータベースに関する研究が、新研究所の特別研究として実施されている。

近い将来、地球環境問題の分野でもしかるべき成果を上げたいと、関係者一同研究に励んでいるところである。各位のご指導、ご鞭撻をこの場を借りてお願い申し上げます。
(米谷恒春)

組織機構



国立環境研究所発足について

本年7月1日より環境庁国立公害研究所は国立環境研究所と改名致しました。これに伴い、大幅に組織改革が行われ、プロジェクト研究を効率的に行うために、地球環境研究グループと地域環境研究グループが新たに設けられました。環境研究所の新組織は図に示した通りです。これまでの研究部は整理・統合されて6つの基盤研究部となりました。プロジェクト研究グループは総合研究官（室長に相当）と専任の研究者からなりますが、横断的研究を行うために、各研究者の専門は、例えば分析化学、生物、気象、経済等々です。これらの人達だけで実質的な研究は行えないので、各基盤研究部に準構成員とよばれるプロジェクト併任の研究者がいます。このように基盤研究部は各分野の専門の基礎研究を行うと同時にプロジェクト研究を支えることになっています。

地球環境研究グループには、天気の話者に関連の深いとおもわれる、温暖化現象解明研究チーム、温暖化影響・対策研究チーム、オゾン層研究チーム、酸性雨研究チーム、海洋研究チームのほか、森林現象・砂漠化研究チーム、野生生物保全研究チームの計7チームがありま

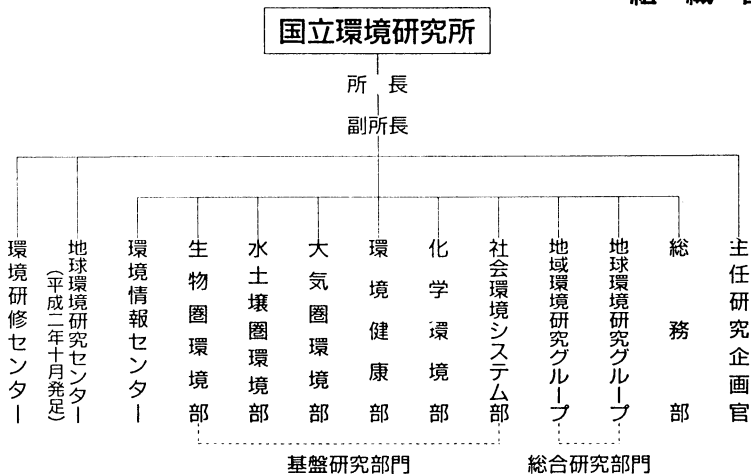
す。また、地域環境研究グループには都市大気保全研究チームほか14チームがあります。（チームは従来の室に対応します。）また予算面では、地球環境研究グループは、環境庁の予算として新たに設けられた地球環境研究総合推進費で研究を行うことになりました。この予算では、他省庁の研究機関や大学の研究者と共同で地球環境研究を行うことができるようになりました。

また、10月1日から、環境研究所と並列に地球環境研究センターが発足します。ここでは、日本の地球環境関連研究に幅広く貢献するために、大学や他機関の研究者に共同研究者になっていただき、地球環境関連研究を推進することになっています。現在のところ、地球環境関連データベースの整備、各種のモニタリングが考えられていますが、気象学会関係の方々にも広くご協力をお願いすることになると思われまので、積極的なご意見、ご注文をいただければ大変幸いです。

（国立環境研究所 地球環境研究グループ

オゾン層研究チーム・林田佐智子）

組織図



予算計画書が提出され内容の説明があった。審議の結果承認された。

10. 第37回風に関するシンポジウムの開催について説明

があった。

なお、第37回(1991年)は気象学会担当である。



気象庁気候問題懇談会温室効果検討部会報告(Ⅱ)

近年、先進工業国を中心とする社会・経済活動の著しい進展、及び開発途上国における人口の急増等人間活動の飛躍的拡大に本質的原因をもつ地球温暖化・オゾン層破壊・酸性雨・砂漠化・熱帯林の減少・海洋汚染等のグローバルな広がりをもつ地球環境問題が、人類の未来を危うくしかねない問題として世界的にクローズアップされ、世界気象機関(WMO)と国連環境計画(UNEP)の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」をはじめとして、国際的・国内的に様々な取り組みが進められている。

こうした中で気象庁は、地球温暖化問題に対する内外の高い関心に応え、かつ対策策定の一助とするため、気象庁の気候問題懇談会に温室効果検討部会(部会長:山元龍三郎京都大学教授;委員:浅井(東京大)、岡本(東京学芸大)、田中(東北大)、松野(東京大)、吉野(筑波大)各教授)を設置し(1988.9)、最新の科学的知見に基づき、気候変動の実態把握と気候温暖化の今後の見通しについて、専門の見地から検討を行ってきたが、この程昨年1月に続き第2回の報告書「温室効果気体の増加に伴う気候変化(Ⅱ)」を発表した。詳細は近く発行予定の市販本を見ていただくこととして、その概要を紹介する。

今回の報告書は、我が国に影響をもつ地域的な気候変化の見通しと、温室効果気体の濃度の動向、温暖化の徴候等を中心に、最新の検討結果をとりまとめたもので、各論の構成は次の通りである。①温室効果気体の濃度の動向、②気候変動の実態と温室効果気体増加の影響検出、③海面水位の長期変動の実態・予測に関する最近の研究成果のレビュー、④温室効果気体増加による気候変化:気候モデルによる評価。

報告書の結論の要旨は次の通りである。

1) 我が国に影響をもつ地域的な気候変化の見通しとして、①冬期の寒気の吹き出しが弱まる。②夏のアジアモンスーンが強まる。2) 全ての温室効果気体が現在の増加率で増加すれば、等価CO₂濃度が倍増する2030年代に、全球平均地上気温は1.2~3.0°C上昇する。3) 温室効果気体の濃度は引き続き増加している。過去100年間の南・北半球の平均海上気温の変動には非対称性が見られ、また気候変動には数年~数10年の自然の周期変動が存在する。4) 海面水位の上昇について、新たに上昇に寄与する各要因毎に海面水位上昇量を見積り、これを基に2030年頃の全球平均海面水位の上昇量を評価した。

(椎野純一)

編集後記:今年の夏は、ただひたすら太陽が照りつける“夏らしい夏”だったと思います。これだけ太陽が照り続きますと、そろそろ夏の季語になるかもしれない“水不足”も、当然のごとくやってきました。しかし、関東地方では深刻になる寸前に台風がやってきて、議論が盛り上がりかけたところですべてを流し去ってくれました。これまた暑い夏のいつもの通りのできごとだったと思います。しかし、9月も半ばになりますと、さすがの夏も影を薄め秋霖の季節となります。1週間も雨が続けば、とたんに憎かった太陽が恋しくなってきます。

さて、『天気』では、幅広い気象学の分野をくまなく紹介するために、毎号1~2編の『解説』を掲載してい

ます。これは、それぞれの分野のエキスパートの方々に、その現状と問題点を専門外の会員にも理解できるようにやさしく説明していただくことを目的に、お忙しい中執筆していただいたものです。本号にも迫田優一氏の『気象レーダーのデジタル化について』と山内恭氏の『南極域における気候変動に関する総合研究(ACR)の経過報告』の2編が掲載されています。一部専門的な部分もありますが、大変分かり易いので、あまり馴染みの無い会員でも興味の湧く話題だと思います。これから先の号にも、他の話題が次から次へと出てきますので皆さんご期待下さい。

(BY A.B.)